

町では、町民の皆さんが心身ともに健康で、町民と行政がパートナーシップとしてそれぞれの役割を果たし、人々が織りなす元気で快適な活力あるまちづくりを目指して、各種の事務事業に取り組んでいます。

主なものでは、皆さんに身近な福祉関連事業や世代各層にわたる各種の健康づくり事業の推進、建設事業では、生活に密着した町道整備をはじめ、農林業生産基盤の整備など魅力あるまちづくりに努めています。

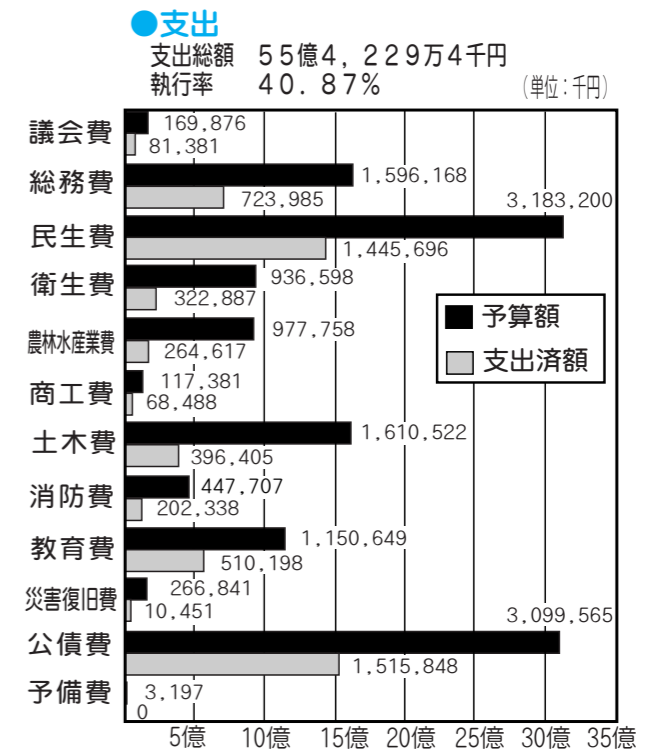
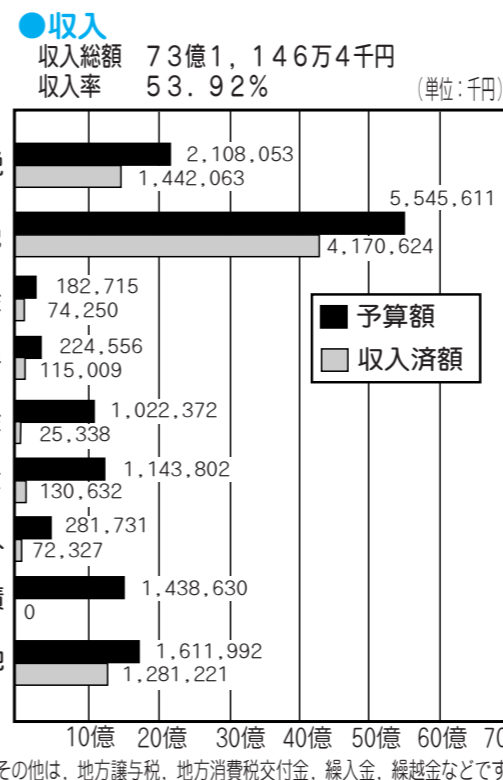
■当初予算は129億2,900万円 補正予算で6億3,046万2千円を追加  
補正予算で（9月末現在）、6億3,046万2千円を追加した結果、予算総額は、135億5,946万2千円となりました。

■補正予算の主な内容  
最終処分場の整備、災害復旧費、情報システム費などについて予算計上しています。

■上半期の一般会計予算執行状況  
上半期（9月末）の執行状況は収入額が73億1,146万4千円で（収入率53・92％）支出額が55億4,229万4千円（執行率40・87％）となっています。歳入については、国からの地方交付税の収入が上半期に多くなる反面、国・

県支出金や町債（借入金）については、補助事業などの関連から下半期に多くなる傾向にあります。また、歳出についても、災害復旧事業や災害関連経費を含め、建設工事や補助事業などが完成払いとなるため、下半期に多く支出されます。

一般会計予算総額 135億5,946万2千円



※その他は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰入金、繰越金などです。

本町の財政状況について

●健全化判断比率

先月号でも紹介しましたが、19年度決算から調べるようになった町の財政状況の健全性を示す指標につきましては、基準値内にありました。

しかし、健全化判断比率のうち、実質公債費比率につきましては、標準的な数値（18％）を超えているため、適正化計画を策定しながら、改善に努めています。

実質公債費比率とは、18年度から用いられている指標で、借金返済額の実質的な負担割合を示しています。比率は18％以内が望ましいとされており、25％を超えると地方債の発行（新たな借金）が制限されます。

【さつま町の比率の推移】

- H18年度＝20・2
- H19年度＝19・9
- H20年度＝19・5

●経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、決まって支出しなければならぬ経

区分	比率等	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	全会計で黒字（該当無）	13.54	—
連結実質赤字比率	全会計で黒字（該当無）	18.54	—
実質公債費比率	19.5	25.0	35.0
将来負担比率	132.0	350.0	—

費の割合を示しています。比率が高いほど、財政が硬直化しており、自由に使えるお金が無い状態を示しています。従来は、通常値として、70～80％程度が望ましいと言われていましたが、近年は三位一体の改革の影響で、ほとんどの市町村が80％を超えているようです。

本町は、その中でも、大変高い数値を示しています。引き続き改善に向けた取り組みが必要です。

【さつま町の比率の推移】

- H16年度＝101・8
- H17年度＝100・4
- H18年度＝98・1
- H19年度＝98・2

●行政改革を進めながら・・・

合併直後は、三位一体の改革などの影響で、大変厳しい状況にありましたが、行政改革を進めながら、少しずつですが改善してきました。行政改革の初期段階の成果が数値として現れつつあります。

今後もし引き続き、持続可能な財政運営のために、いろいろな取り組みを進めていきます。町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

■特別会計予算の執行状況

(単位:千円, %)

特別会計	予算	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険事業	3,165,166	1,530,481	48.4	1,473,373	46.5
老人保健医療	451,701	478,072	105.8	426,387	94.4
後期高齢者医療	342,173	121,907	35.6	79,547	23.2
介護保険事業	2,606,588	1,290,711	49.5	1,023,664	39.3
介護サービス事業	19,630	7,283	37.1	7,917	40.3
農業集落排水事業	45,001	26,952	59.5	20,841	46.3

■基金の状況

平成20年9月30日現在

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
財政調整基金	1,207,663	土地開発基金	109,307
減債基金	121,130	電源立地地域対策交付金事業基金	42,028
住宅新築資金等貸付町債償還基金	534	特別導入事業基金	22,900
退職手当組合特別負担金基金	66,707	奨学資金貸付基金	34,632
公営住宅建設基金	88,536	国民健康保険基金	473,754
庁舎建設基金	215,036	高額療養資金貸付基金	10,000
一般廃棄物処理施設等維持補修基金	123,580	介護保険給付費準備基金	61,986
合計	2,577,793		